（参考様式１６）

地域連携・他法令に関する調書

|  |  |
| --- | --- |
| １　法人の名称 |  |
| ２　事業所の名称・所在地 |  |  |
| ３　共同生活住居の名称・所在地（共同生活援助のみ記載） |  |  |
| ４　事業所（住居）の区域区分※市街化区域は用途地域も記載してください。 | * 市街化区域（　　　　　　　地域）
* 市街化調整区域
 |
| ５　地域との連携・交流に向けた取り組み（共同生活援助のみ記載）※地域住民への説明日、方法、相手及び内容を具体的に記載してください（配付資料がある場合は添付してください。）。 |  |
| ６　他法令における必要な要件は全て満たしているか | 1. 建築基準法

※確認申請を行う必要があるか確認してください。 | □　新築・増築の場合→検査済証の写しを提出* 既存建物で確認申請（用途変更）が必要な場合

→確認済証の写しを提出* 既存建物で確認申請（用途変更）が不要な場合

理由：□床面積の合計が200㎡以下のため　　　□（　　　　　　　　　　　　　　） |
| 1. 消防法令

※消防設備の設置等を行う必要があるか確認してください。 | * 消防設備の設置等が必要な場合

→防火対象物使用開始届出書の写し（受付印のあるもの）を提出* 消防設備の設置等が不要な場合

理由、確認方法（　　　　　　　　　　　　　　） |
| 1. その他法令

※都市計画法における市街化調整区域内の開発許可等、他法令の要件を満たす必要があるか確認してください。 | * 該当有りの場合（法令名：　　　）

→許可証等の写しを提出* 該当無しの場合
 |

※住居が複数ある指定共同生活援助事業所は、住居ごとに本調書を作成してください。

**注意事項**

※　該当する箇所にチェックを入れ、照会先等の詳細を必ず全て記載してください。

※　変更届により住所の変更等を行う場合は、全ての要件を満たしてから変更してください。要件を満たしていない場合は届出の受理はできません（添付書類に関しても届出時に必要になります。）。

※　指定申請及び変更申請の場合の添付書類は開所予定月の前々月の末日が提出期限となります。

* 事業所を新築・増築する場合や、既存建物を利用する場合で変更部分の床面積の合計が200㎡を超える場合は確認申請が必要です。また、床面積の合計が200㎡以下の変更で、申請が不要な場合であっても、建築基準法やその関係規定は遵守する必要があります。